



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	573	8.5	△17	-	△20	-	△22	-
2021年3月期第3四半期	527	39.6	2	-	2	-	△2	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △22百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △6百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△9.40	-
2021年3月期第3四半期	△1.05	-

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	983	407	40.9
2021年3月期	940	404	42.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 402百万円 2021年3月期 398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	905	19.9	81	127.2	75	114.2	49	58.3	20.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,377,806株	2021年3月期	2,350,596株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	769株	2021年3月期	691株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,368,182株	2021年3月期3Q	2,322,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつも一進一退が続き、経済の回復は道半ばの状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思考しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けておりますが、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めており、前連結会計年度においては、「パートナー機能」「二要素認証」「API刷新」「Subscription Analytics（経営指標分析ツール）」などの開発に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましても、サブスクリプションサービスの“オンライン”と“オフライン実店舗”による顧客接点をサポートする「会員証機能」、アドビ株式会社と提携しサブスクリプション契約の真正性を担保し履歴の追跡を可能とする「電子サイン機能」、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats Connect」の開発を行っております。

新サービス「Bplats Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。当第3四半期連結累計期間においては、トヨタファイナンス株式会社の「TFC SubscMall」において、「Bplats® Platform Edition」が採択されました。サブスクリプションのマーケットプレイスの開設、全国のトヨタの販売店などが参加しての店舗とオンライン

を融合した顧客接点の創出などによる、サブスクリプションの新しいビジネスモデルの実現に「Bplats®」をご活用いただきます。また、サブスクリプションビジネスを展開する外部事業者の商材を新機能「Bplats® Connect」の活用により品揃えすることなどにより、お客さまの多様なニーズにお応えする様々な企業が参加できる仕組みが創出されます。ビープラッツは、新しい顧客体験をサブスクリプションモデルで提供する新しいつながり、新しいデジタル共創を支援してまいります。

目下、現代社会のテーマになっているサステナブル（持続可能）を実現するための要素として、「環境エネルギー問題への取組み」、「大量生産・廃棄からの脱却」、「社会課題解決のための先端技術の活用」などに、大変注目が集まっています。このような時代が求める背景に適応するためには、メーカーやサービス提供事業者単体の技術や商品、サービスだけで実現することは困難となりつつあり、また、顧客側が商品、サービスを組み合わせる活用するためには、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービスをワンストップで提供するような取り組みが不可欠となると考えます。これからさらに進化を続ける世の中のニーズに合わせ、サブスクリプションをつくる、管理するという時代から、サブスクリプションを使いこなして、“新しいつながり、新たなデジタル共創”を行う時代に向けたサービスの提供をしていくことで、サステナブルな社会へと貢献してまいります。このような背景から「Bplats Connect」の開発を行っており、サステナブルな時代の要請に的確に応えていくサービスになるものと考えております。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力しております。

直販営業に関しましては、当第3四半期連結累計期間においては、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社ベイカレント・コンサルティングとの共催によるオンラインセミナー「DX ⇄ サブスクリプション2021」、アドビ株式会社との共催によるオンラインセミナー「サブスクリプションセミナー2021」、トヨタファイナンス株式会社との共催によるオンラインセミナー「【Offline to Online】トヨタ販売店とはじめる新しいサブスクリプション」の開催、「Japan IT Week」への出展等、各種セミナー・講演、メルマガ配信、各種媒体へのプレゼンスなど、マーケティング活動の強化を進め、リード獲得、商談化へとつなげてまいりました。販売パートナー経由の販売に関しましては、継続的な販売契約に基づく販売パートナーが、2018年3月期末はファイナンス系2社であったものが、2021年3月期末にはSI系企業へのOEM（相手先ブランドによる提供）やコンサルティングファーム等も含め11社となっておりますが、当第3四半期連結累計期間において新たに販売パートナーとなった日本ユニシス株式会社を加え、現在12社となったパートナーと連携し再販等の営業強化を進めております。それらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注件数は70件（前年同期比98.5%）、当第3四半期連結累計期間末における契約社数（無償版契約者数を含む）は164社（前年同期末比+25社）と着実に契約は伸長しております。また、当第3四半期連結累計期間におけるSPOT件数に占める販売パートナー経由のSPOT件数の比率は52.8%（前年同期19.7%比33.1pt）と、新規契約獲得における販売パートナーによる営業の成果も着実に進捗しているところであります。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約社数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当第3四半期連結累計期間末において、売上高に占めるストック収入の割合は、7割を超える70.9%（前年同期61.8%比9.1pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、8割を超える80.3%（前年同期89.2%比△8.9pt）、とそれぞれ着実に進捗しております。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる新製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。

また、当社は地域の中堅・中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の支援を目的に「地域DXプロジェクト」を開始しております。その第一弾として北九州システムインテグレータネットワークとの「Kitakyushu SIerNet DX Marketplace」の取り組みが決定し、システムプラットフォームとして「Bplats®」が採用されました。ロボットやAIツール等DX関連のサービスを中心とした北九州システムインテグレータネットワークの会員企業各社のサービスをサブスクリプションモデルで提供するマーケットプレイス機能を持つWebサイトとして2021年1月にサイトオープンをしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は573,154千円（前年同期比8.5%増）、営業損失は17,119千円（前年同期は2,062千円の営業利益）、経常損失は20,418千円（前年同期は2,431千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,262千円（前年同期は2,447千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は983,770千円となり、前連結会計年度末に比べ42,961千円の増加となりました。

流動資産は454,459千円となり、前連結会計年度末に比べ5,605千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が28,226千円増加したこと、売掛金が47,602千円減少したこと等によります。

固定資産は529,310千円となり、前連結会計年度末に比べ48,567千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が48,767千円増加したこと等によります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は576,574千円となり、前連結会計年度末に比べ40,265千円の増加となりました。

流動負債は270,373千円となり、前連結会計年度末に比べ167,687千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が108,330千円増加したこと等によります。

固定負債は306,200千円となり、前連結会計年度末に比べ207,953千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が208,050千円増加したこと等によります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は407,195千円となり、前連結会計年度末に比べ2,696千円の増加となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,919千円増加したこと、四半期純損失の計上により利益剰余金が22,262千円減少したこと等によります。

株主資本は402,036千円となり、前連結会計年度末に比べ3,373千円の増加となりました。自己資本比率につきましては、40.9%（前連結会計年度末は42.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,667	311,893
売掛金	137,131	89,529
商品	291	280
仕掛品	-	1,234
貯蔵品	48	94
その他	38,926	51,425
流動資産合計	460,064	454,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△994	△1,247
建物(純額)	3,516	3,263
工具、器具及び備品	25,755	29,884
減価償却累計額	△20,800	△23,935
工具、器具及び備品(純額)	4,955	5,949
有形固定資産合計	8,471	9,212
無形固定資産		
ソフトウェア	429,804	283,219
ソフトウェア仮勘定	22,598	217,950
無形固定資産合計	452,403	501,170
投資その他の資産	19,868	18,928
固定資産合計	480,743	529,310
資産合計	940,808	983,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,643	20,819
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	73,336	181,666
未払法人税等	28,034	1,914
賞与引当金	-	11,536
その他	116,047	54,437
流動負債合計	438,061	270,373
固定負債		
長期借入金	96,646	304,696
資産除去債務	1,503	1,504
その他	98	-
固定負債合計	98,247	306,200
負債合計	536,309	576,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,102	519,022
資本剰余金	376,102	389,022
利益剰余金	△482,105	△504,367
自己株式	△1,436	△1,641
株主資本合計	398,663	402,036
非支配株主持分	5,835	5,158
純資産合計	404,499	407,195
負債純資産合計	940,808	983,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	527,894	573,154
売上原価	236,303	281,834
売上総利益	291,591	291,319
販売費及び一般管理費	289,529	308,438
営業利益又は営業損失(△)	2,062	△17,119
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	4,000	-
その他	79	16
営業外収益合計	4,080	18
営業外費用		
支払利息	3,339	3,131
株式交付費	200	-
その他	171	185
営業外費用合計	3,711	3,317
経常利益又は経常損失(△)	2,431	△20,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,431	△20,418
法人税、住民税及び事業税	9,261	2,402
法人税等調整額	52	118
法人税等合計	9,313	2,520
四半期純損失(△)	△6,882	△22,938
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,435	△676
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,447	△22,262

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,882	△22,938
四半期包括利益	△6,882	△22,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,447	△22,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,435	△676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。